

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市さつき町18  
(同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング7階

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 仁 平 洋 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,826,332	1,867,179	10,029,181
経常利益又は経常損失( ) (千円)	331,382	231,356	426,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	293,884	175,466	45,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,004	195,201	120,413
純資産額 (千円)	8,265,353	7,659,923	7,997,750
総資産額 (千円)	16,080,061	15,986,470	16,195,275
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	20.64	12.32	3.18
自己資本比率 (%)	51.4	47.9	49.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(製品事業)

当社の連結子会社であったMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.は、2023年4月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社1社によって構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により行動制限の緩和が進み、経済社会活動の活発化に向けた動きがみられ緩やかに回復しつつあります。一方で、各国の金融引き締めによる海外景気の下振れリスク、原材料価格の影響や円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は18億67百万円(前年同期比33.9%減)、営業損失は3億36百万円(前年同期は営業利益62百万円)、経常損失は2億31百万円(前年同期は経常利益3億31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は15億53百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

データセンター向け投資の抑制等からハイテク関連市場において需要減退による収縮の影響を受け、半導体関連市場、ハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場の売上が減少しました。この結果、セグメント損失は1億58百万円(前年同期は2億67百万円のセグメント利益)となりました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は3億13百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

PCやタブレット、スマートフォン等の需要動向の影響からエンドマーケットの需要減速等により売上が減少しました。この結果、セグメント損失は1億77百万円(前年同期は2億5百万円のセグメント損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少の159億86百万円となりました。主な内容は、商品及び製品の増加74百万円、仕掛品の増加88百万円、その他流動資産の増加1億30百万円、現金及び預金の減少2億25百万円、売掛金の減少2億76百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加の83億26百万円となりました。主な内容は、短期借入金の増加8億61百万円、支払手形及び買掛金の減少95百万円、未払金の減少2億55百万円、その他流動負債の減少1億46百万円、長期借入金の減少2億35百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少の76億59百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億75百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億42百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,451,920	14,451,920	東京証券取引所 スタンダード市場	(注1, 注2)
計	14,451,920	14,451,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		14,451,920		3,379,569		1,880,544

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,233,900	142,339	
単元未満株式	普通株式 28,720		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,451,920		
総株主の議決権		142,339	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	山梨県北杜市大泉町西井出 8566	189,300		189,300	1.31
計		189,300		189,300	1.31

(注) 1 . 上記のほか、株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が23,300株(議決権の数233個)あります。

2 . 2023年6月27日より所有者の住所は下記に移転しております。  
栃木県鹿沼市さつき町18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,613,396	2,388,394
受取手形	281,098	234,409
売掛金	1,837,842	1,561,224
電子記録債権	266,427	296,904
商品及び製品	786,882	861,240
仕掛品	1,708,985	1,797,834
原材料及び貯蔵品	631,730	599,629
その他	908,918	1,039,122
貸倒引当金	2,895	78
流動資産合計	9,032,387	8,778,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,983,940	7,034,043
機械装置及び運搬具	3,770,079	3,885,694
工具、器具及び備品	435,865	473,795
土地	2,019,286	2,036,679
リース資産	673,193	678,361
建設仮勘定	115,500	28,624
減価償却累計額	7,333,927	7,461,361
有形固定資産合計	6,663,939	6,675,837
無形固定資産		
のれん	92,483	86,484
ソフトウェア	23,127	29,487
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	115,988	116,350
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	213,148	249,702
繰延税金資産	1,801	1,775
その他	74,909	71,023
投資その他の資産合計	382,960	415,603
固定資産合計	7,162,888	7,207,790
資産合計	16,195,275	15,986,470



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,570	698,567
短期借入金	1,869,000	2,730,920
1年内償還予定の社債	27,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,679	994,096
リース債務	69,008	68,741
未払金	664,371	409,252
未払法人税等	33,238	30,568
前受金	36,564	38,292
賞与引当金	155,315	239,199
関係会社整理損失引当金	6,727	4,222
その他	376,628	230,343
流動負債合計	5,065,604	5,459,205
固定負債		
社債	15,000	7,500
長期借入金	2,852,326	2,617,195
リース債務	148,387	131,068
繰延税金負債	106,509	101,872
その他	9,696	9,705
固定負債合計	3,131,920	2,867,341
負債合計	8,197,524	8,326,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,925,782
利益剰余金	1,536,725	1,218,633
自己株式	104,230	104,230
株主資本合計	7,737,847	7,419,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	259,903	240,168
その他の包括利益累計額合計	259,903	240,168
純資産合計	7,997,750	7,659,923
負債純資産合計	16,195,275	15,986,470

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,826,332	1,867,179
売上原価	1,852,072	1,457,236
売上総利益	974,260	409,943
販売費及び一般管理費	911,805	746,155
営業利益又は営業損失( )	62,455	336,211
営業外収益		
受取利息	1,213	1,883
受取配当金	360	360
受取賃貸料	41,116	45,666
為替差益	270,395	90,888
その他	1,843	1,153
営業外収益合計	314,928	139,950
営業外費用		
支払利息	14,556	17,553
支払手数料	18,474	250
賃貸費用	12,643	17,173
支払保証料	196	68
その他	130	50
営業外費用合計	46,000	35,095
経常利益又は経常損失( )	331,382	231,356
特別利益		
固定資産売却益	1,022	
関係会社清算益		74,250
特別利益合計	1,022	74,250
特別損失		
固定資産除却損	273	3,321
特別損失合計	273	3,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	332,132	160,427
法人税、住民税及び事業税	80,864	20,060
法人税等調整額	42,617	5,022
法人税等合計	38,247	15,038
四半期純利益又は四半期純損失( )	293,884	175,466
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	293,884	175,466
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94,119	19,735
その他の包括利益合計	94,119	19,735
四半期包括利益	388,004	195,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,004	195,201
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であったMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.は、2023年4月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに係る判断に関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに係る判断に関する事項)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化

当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
売掛金譲渡金額	321,871千円	230,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	114,851千円	149,425千円
のれんの償却額	4,498千円	5,998千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	213,939	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金349千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会決議	普通株式	142,625	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金233千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	878,279	466,076	1,344,355	1,344,355
アジア	1,146,117	3,151	1,149,269	1,149,269
北米	254,715	11,725	266,440	266,440
欧州	64,652	385	65,038	65,038
その他の地域	1,228		1,228	1,228
顧客との契約から生じる収益	2,344,992	481,339	2,826,332	2,826,332
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,344,992	481,339	2,826,332	2,826,332
計	2,344,992	481,339	2,826,332	2,826,332
セグメント利益又は損失( )	267,740	205,284	62,455	62,455

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	872,304	312,108	1,184,412	1,184,412
アジア	513,735		513,735	513,735
北米	163,166	549	163,715	163,715
欧州	4,713	602	5,316	5,316
その他の地域				
顧客との契約から生じる収益	1,553,919	313,260	1,867,179	1,867,179
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,553,919	313,260	1,867,179	1,867,179
計	1,553,919	313,260	1,867,179	1,867,179
セグメント損失( )	158,231	177,980	336,211	336,211

(注) セグメント損失( )の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	20円64銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	293,884	175,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	293,884	175,466
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,310	14,239,290

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又  
は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は  
前第1四半期連結累計期間23,300株、第1四半期連結累計期間23,300株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142,625千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

Mipox株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 田 直 裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。